

暮らし第一で経済立て直す5つの提案

日本共産党が1月18日に発表した「統一地方選挙政策アピール」より「暮らし第一で経済を立て直す5つの改革提案」を紹介します。ぜひ、全文もお読み下さい。



前衆院議員
参院比例予定候補
梅村さえこ

消費税10%やめさせよう

「ポイント」「商品券」ばらまくなら増税するな

実質賃金と家計消費がおちこんでいる、こんな経済情勢で増税を強行すれば、くらしも経済も破壊されてしまします。日本共産党は10月からの消費税増税中止の一点での共

同を広げ、中止させるために全力をあげます。また複数率や「ポイント還元」など6兆円の「ばらまき」を行う位なら、増税中止こそ最良の景気対策です。

8時間働けば普通に暮らせる社会へ

賃上げと労働時間の短縮で、働く人の生活を良くします——大企業の巨額の内部留保の一部を賃上げに回す、中小企業への支援を行いながら、最低賃金を全国どこでも

時給1000円に引き上げ、さらに1500円をめざすなど、まともな賃上げの実現と、長時間労働やブラック企業の規制をすすめます。

子育て安心、教育負担を軽減します

認可保育所の増設、保育士の処遇改善をすすめて待機児を解消します。就学援助の充実、学校給食無料化、奨学金拡充

などで教育費負担を軽減します。大学授業料の半減と給付奨学金の抜本拡充などをすすめます。



国保料引き下げなど 社会保障の削減をやめ充実へ転換します

高すぎる国民健康保険料(税)の負担を軽くするため、公費負担を1兆円増やし、「均等割」「平等割(世帯割)」をなくし、サラリーマンの健康保

険料並みに引き下げます。年金、医療、介護、障害者の福祉、生活保護など、憲法25条の生存権を保障する社会保障制度へと拡充します。

日本農業を守る

日米FTA交渉は中止せよ

日本農業を破壊し、経済主権をアメリカに売り渡す日米FTA交渉はただちに中止し、経済主権・食料主権を尊重する貿易ルールを確立します。

富裕層と大企業に

応分の負担求める

大企業には中小企業並みの税負担で4兆円、大株主に欧米諸国並みの税負担を求めるなど富裕層の金融・証券税制の適正化で1・2兆円の財源が生まれます。消費税増税にかわる十分な財源が確保できます。

日本共産党は、負担能力に応じた負担で、経済保障を充実させる本道の改革実現に全力をつくします。

日本共産党 北関東4県の参院選挙区予定候補



伊藤 岳
埼玉選挙区(定数4)



大内 くみこ
茨城選挙区(定数2)



伊藤 たつや
群馬選挙区(定数1)



小池 一徳
栃木選挙区(定数1)



参議院比例代表は

日本共産党と政党名で

個人名でも投票できます

日本共産党国会議員団
北関東ブロック事務所ニュース

2019年2月・No.99 日本共産党国会議員団北関東ブロック事務所

さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 TEL 048-649-0409 ※日本共産党の見解を紹介します

徹底した真相解明を 日本共産党



質問する塩川議員 5日、衆院予算委員会

日本共産党の塩川鉄也衆院議員は5日の衆院予算委員会で、厚生労働省の毎月勤労統計調査の不正について質問。

特別監察委員会が第三者委員会なのか、そうでないのかという、塩川議員の問いに、根本厚労相は『第三者的な委員会だ

けれども」と答弁。塩川議員は、それなら「特別監察委員会がまとめた報告書

について、説明は厚労省でなく樋口委員長に答えてもらうしかない」と強調。国会での真相解明には、樋口、大西両氏の参考人招致は不可欠だとし、それを拒む与党側を

強く批判しました。

さらに塩川議員は、相次ぐ統計不正の背景に統計職員のリストラがある」と告発。04、18年に、国と都道府県の統計職員は合わせて6割の減少。統計コスト削減方針の撤回と、統計職員の増員を求めました。

全数調査なのに3分の1抽出、2000万人、567億円の被害

毎月勤労統計不正

全数調査を行うことになつてた「従業員500人以上の事業所」の東京都

分が2004年から3分の1の抽出調査とされまし

た。この不正調査の結果、雇用保険や労災保険などで2000万人567億円の被害が生まれています。

昨年1月から、密かに補正 アベノミクス「偽装」疑惑

それが2018年1月からひそかに補正が行われ名目賃金が急上昇。「21年ぶりの高い伸び」「アベノミクスの成果」と宣伝されました。

い伸びが偽装だったのです。補正してない数値と、補正後の数値で前年同月比を計算したため、実際よりも賃金の上昇率が高く出たのです。

安倍政権のもとで相次ぐ改ざん、ねつ造、隠ぺい

2017年 2~4月	財務省・近畿財務局が、森友学園の国有地売却に関する決裁文書を改ざん
2018年 1月	毎月勤労統計で厚労省が、抽出調査とした東京都分の「従業員500人以上」の事業所を全数調査に近づけるためのデータ補正を開始。同時に、調査対象の事業所を「全部入れ替え方式」から、「一部入れ替え方式」に変更
	厚労省による裁量労働制に関する労働時間のデータねつ造が判明
3月	森友学園の決裁文書改ざんが発覚
4月	防衛省で「不存在」とされていた陸上自衛隊のイラク派兵「日報」が判明
	加計学園の獣医学部新設計画で「首相案件」と明記された愛媛県文書の存在が発覚
8月	中央省庁で障害者雇用の割合を水増ししていた問題が判明
11月	法務省が、失踪した外国人技能実習生からの聴取票の集計結果をねつ造して発表
2019年 1月	毎月勤労統計の不正・偽装調査をはじめ、政府統計の不適切処理が相次いで発覚

「しんぶん赤旗」2月3日付より

統計不正 疑い次々

厚生労働省の毎月勤労統計の不正問題。解明に後ろ向きの政府・与党の姿勢は組織的隠ぺいの疑いを強めています。



算定方法の変更でも

さらに算定方法の変更によつても「偽装」された疑いが濃いことが明らかになっていきます。対象事業所への入れ替えによる統

計データの調整をやめたことによつて、前年との「段差」ができ、賃金の伸びを実際よりも押し上げる結果になったのです。

政治家の関与は？

問題はなぜ、そんなことをしたのかです。政治家の関与はあったのか。組織的隠ぺいを図ったことはないのか。国の実像

をあらわす統計を政治的にゆがめることは絶対にあってはなりません。徹底した真相解明が必要です。



偽りの数字を
もとにした

消費税増税などあり得ない